

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和2年度

施策コード	332	施策	生活困窮者への支援と社会保障制度の適正な運営
管理事業	生活保護事業	所管部局	福祉部

1	所管室課	生活福祉室	事業名	生活保護システム事業
事業概要				
生活保護システム管理				
活動実績				
生活保護費の支給業務に必要となる生活保護システムの保守・管理を実施。また、生活保護制度に影響を与える法令や制度の改正が例年発生することに伴い、その都度新制度に対応したシステムの改修を行っている。令和2年度は、日常生活支援居住施設の制度創設に伴うシステム改修を実施した。				
		年度	令和2年度	評価の視点
		決算額（千円）	3,616	※課題があるものは■ □ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 ■ 効率性 □ 公平性 □ 持続可能性
		一般財源の比率（%）	85.4	
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		
		生活保護制度やマイナンバー制度等、各システムに影響を与える法改正が例年あり、支障なく保護業務を遂行するために、今後においても新制度に対応したシステム改修等を随時行う必要がある。引き続き、業務の効率化による保護の適正実施に努める。		
		今後の実施計画の方向性・内容		
		継続		

2	所管室課	生活福祉室	事業名	生活保護事業
事業概要				
生活保護費支給				
活動実績				
生活保護の受給者に対し、生活・住宅・教育・介護・医療・出産・生業・葬祭の各扶助を給付し、世帯の自立助長を図っている。令和2年度は新型コロナウイルスの影響による景気の悪化により、保護世帯、保護人員とも増加したが、医療扶助は減少傾向にある。引き続き、生活保護受給者就労支援事業や医療扶助適正化等事業などの支援事業を充実し、保護費の適正かつ効率的な支給に努めている。				
		年度	令和2年度	評価の視点
		決算額（千円）	9,901,290	※課題があるものは■ □ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 ■ 効率性 □ 公平性 □ 持続可能性
		一般財源の比率（%）	23.7	
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		
		生活保護世帯への支援を行うために、限られた職員体制の中で、各種研修により職員の能力向上を図っている。また、健康管理支援員や子ども健全育成支援員などの専門支援員を導入し、支援の充実を図る一方、課税調査の徹底や制度の丁寧な説明を行うなど、不正受給の未然防止等に向けた取組を強化しつつ生活保護制度の適正運営に努めている。現業員数の確保など、体制の整備が課題となっている。		
		今後の実施計画の方向性・内容		
		継続		

3	所管室課	生活福祉室	事業名	生活保護適正実施推進事業
事業概要				
生活保護受給者就労支援、生活保護認定等適正実施、医療扶助適正化等				
活動実績				
(1)生活保護受給者就労支援事業 就労支援専門員を配置し、生活保護受給者の就労支援を行うことにより、被保護者の自立を促進する。 ・事業利用者における就職者数・・・利用者70名のうち就職者25名				
		年度	令和2年度	評価の視点
		決算額（千円）	41,857	※課題があるものは■ □ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 ■ 効率性 □ 公平性 □ 持続可能性
		一般財源の比率（%）	42.9	
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		
		就労支援事業について、就労支援専門員を活用しつつ、さらに効果を高めるためハローワークとの連携を強化する。 面接相談と年金調査については、適切な支援を行えているため、事業の適正実施を維持できるよう努める。また、医療扶助適正化等事業について、健康管理支援システムの拡充等さらなる連携の強化を検討し、迅速かつ適切な健康管理支援ができるよう事業の充実に努める。		
		今後の実施計画の方向性・内容		
		継続		

上記以外の予算事業

※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和2年度

施策コード	332	施策	生活困窮者への支援と社会保障制度の適正な運営
管理事業	生活保護事業	所管部局	福祉部

4	所管室課	生活福祉室	事業名	生活保護返還金等滞納整理事業
事業概要				
生活保護費返還金等滞納整理				
活動実績				
債務がある世帯で納期限通りの納付がない対象者へ、催告書及び督促状を発行。臨戸訪問については、感染症の拡大を危惧し、不実施。 ・令和2年度の発行件数 法第63条返還金・・・催告書56通、督促状513通 法第78条徴収金・・・催告書117通、督促状238通		年度	令和2年度	評価の視点 ※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容 継続
		決算額（千円）	37	
		一般財源の比率（％）	100.0	
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 生活保護廃止後の債権者については、貯金等の資産に余裕がなく、分割での納付であっても納期限内に返還ができない場合が多い。債権の支払いにより生活保護の再申請に至ることも想定されるため、対応には苦慮している。 また、生活保護システムが、債権管理に適しておらず、督促状や催告状の作成、発送をエクセルで管理している。生活保護システムで一元管理し、督促状や催告状の作成や発送の管理等ができれば業務改善につながると考えられる。		

	所管室課		事業名	
事業概要				
活動実績				
		年度	令和2年度	評価の視点 ※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容
		決算額（千円）		
		一般財源の比率（％）		
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		

	所管室課		事業名	
事業概要				
活動実績				
		年度	令和2年度	評価の視点 ※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容
		決算額（千円）		
		一般財源の比率（％）		
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名